

はじめに

この要綱は、教員を志すみなさんが免許状を取得する時に必要な教職課程の履修方法について説明したものです。

本学には中学校・高等学校・幼稚園・養護の課程があり、さらに、中学校・高等学校は教科別にわかれています。自分がどの学校種のどの教科の教員になりたいのかを明確にし、免許状取得を目指す必要があります。(所属学科・コース・専攻(以下、学科等)で取得できる免許種・教科が異なります)

免許状を取得するためには、学科等の科目を履修するとともに、教職課程の科目を履修しなくてはなりません。言うまでもなく、教職課程科目は児童・生徒の学習や学校生活を指導・支援するために学ぶ科目です。この点を踏まえ、自己の教員像、生徒像および教育観を形成することができるように主体的、計画的に学習をしてください。

履修に際しては、この要綱を熟読し、早い時期から計画的に学習し、目標を達成しましょう。

目 次

I. 本学における教職課程	1
1. 理念・趣旨	1
2. 免許状の種類および教科	1
3. 学部における理念・趣旨	3
4. 教職課程の単位	8
5. 教職課程年間行事	9
6. 教育（養護）実習について	10
7. 教育（養護）実習事前指導および事後指導	12
8. 履修上の注意	12
9. 介護等体験について	13
10. 留学を希望する学生について	13
11. 編入学をしてきた学生について	13
12. 科目等履修生として教職科目を履修する場合について	13
13. 教職支援室について	14
14. 教育職員免許状申請手続きについて	14
15. 教育職員免許状更新講習について	14
16. 教職課程に係わる費用について	14
17. 教職課程に関する問い合わせについて	14
II. 中学校・高等学校教諭課程	15
III. 幼稚園教諭課程	38
IV. 養護教諭課程	41
V. 中学校・高等学校教諭専修課程	44

I. 本学における教職課程

1. 理念・趣旨

城西国際大学教育職員免許状取得のための課程（以下、教職課程）は、建学の精神である、「学問による人間形成」、さらに「国際社会で生きる人間としての人格形成」という教育理念のもと、幅広い国際的視野と高度な専門的知識・技能を兼ね備えた教員を養成する。すなわち、国際的かつ学際的な視点を有し、学部・学科での専門教育と海外留学やインターンシップ、各種実習、地域・社会貢献、高度教養教育等をとおして、広く社会の諸分野でリーダーシップを発揮できる教員の養成をおこなう。

2. 免許状の種類および教科

（第1表）取得可能な免許状の種類および教科

○一種免許状課程

学 部	学科・コース	免許状の種類			
		幼一種免	中一種免	高一種免	養教一種免
経営情報	総合経営		社 会 保健体育	公 民 商 業 情 報 保健体育	
国際人文	国際文化		国 語 社 会 英 語	国 語 地 理 英 語	
	国際交流		社 会 英 語	公 民 英 語	
福祉総合	福祉総合 (子ども福祉コースを除く)		社 会	公 民 福 祉	
	子ども福祉コース	幼 稚 園			
メディア	メディア情報		社 会	公 民 情 報	
看 護	看 護				養 護

〔注〕免許状の種類は略称によって記入されている。正式な名称は次のとおりである。

- 幼一種免……………幼稚園教諭一種免許状
- 中一種免……………中学校教諭一種免許状
- 高一種免……………高等学校教諭一種免許状
- 養教一種免……………養護教諭一種免許状

○専修免許状課程

研究科	専攻	免許状の種類	
		中専免	高専免
人文科学	国際文化	国語 社会 英語	国語 地理歴史 英語
	女性学	英語	英語
経営情報学	起業マネジメント		商業
福祉総合学	福祉社会		福祉

〔注〕 免許状の種類は略称によって記入されている。正式な名称は次のとおりである。

- 中専免……………中学校教諭専修免許状
- 高専免……………高等学校教諭専修免許状

3. 学部における理念・趣旨

経営情報学部

教員養成に対する理念・趣旨

当該学部はグローバルとローカルの統一的な視点を持ち、「考える力」「気づく力」「創り出す力」と実行力豊かな「マネジメント力」を備えた教員を目指しています。国際的な視点を持ち、ビジネス領域に加え、公的機関や非営利組織、スポーツ・健康分野、消費生活、情報通信という様々なマネジメントを学ぶことで、幅広い視野と知識、管理能力を身につけた教員を養成します。

目指す教員像

教科名：社会科

国際的視野に立って社会に対する関心を高め、ビジネスやマネジメントの事例を活用して、社会科の地理・歴史・公民の各領域における学びの有用性をわかりやすく教授できる教員を養成します。また、日本の政治・経済・文化に関する最新の知識とともに、世界、とりわけアジアに関する基礎的教養を兼ね備えた教員を養成します。

教科名：公民科

現代社会への深い洞察力を有し、国際的視野に立ち、問題意識を持って各種課題に取り組める教員を養成します。国際経済、国際経営を学ぶことで、グローバルマネジメント能力を養います。また、人間としての在り方、生き方について探求し、平和で民主的な社会を創造できる人材を育てる教員を養成します。

教科名：情報科

情報化社会が進展する中で、情報リテラシーの向上を推進できる教員を養成します。経営と情報に関する知識を統合し、ビジネスやマネジメントにおける実践的な情報活用能力を教授することができる教員を養成します。

教科名：商業科

簿記と情報分野の専門的知識を有し、企業が求める技能を教授することができる教員を養成します。簿記や情報に関する授業や資格取得をとおして、ビジネスやマネジメントで求められる知識を習得し、高等学校でのキャリア教育の専門的指導を担う教員を養成します。

教科名：保健体育科

保健体育の知識に加えて、少子高齢社会の中で、健康作りやスポーツの指導、そしてそれらの活動の組織的な運営に必要なマネジメント知識を有する教員を養成します。心と身体を一体としてとらえ、心身の健康の促進を図り、運動の実践をとおして、生涯にわたり健康を保持推進する知識と実践力を教授できる教員を養成します。

国際人文学部

教員養成に対する理念・趣旨

当該学部は、グローバル化社会に対応すべく、言語力とグローバル・センスを有し、国際社会で強いリーダーシップを発揮できる教員の養成を目指しています。国際文化学科では国際的な視野と語学力、異文化理解力を有し、柔軟な発想と行動力を備えた教員を養成します。国際交流学科では実践的な語学力と国際交流のための知識とコミュニケーション能力を身につけた教員を養成します。

目指す教員像

教科名：国語科

日本語学と外国語を学び、比較することによって、日本語とその表現の特質を客観的にとらえて教育に活かすことのできる教員を養成します。また、異文化理解能力をもとに他者理解の態度やコミュニケーション能力に優れた教員、古文や古典芸能などの言語文化を通して日本の伝統文化を次世代に伝えられる教員を養成します。

教科名：社会科

現代社会をグローバルな視点でとらえ、総合的な知識と思考力を身につけ、それをわかりやすく解説することができる、良識ある教員を養成します。また、他者理解の力を身につけ、悩んだりつまずいたりする生徒に寄り添い、共に行動できる教員を養成します。

教科名：地歴科

アジアをはじめ、世界の中での日本の課題と役割を踏まえて教壇に立つことができ、広く深い専門知識を身につけ、良識を持って行動できる教員を養成します。また、優しさと厳しさを併せ持ち、生徒の社会認識の確立と人間としての自立を支援できる教員を養成します。

教科名：公民科

国際的な視野に立ち、かつ主体的に現代社会の問題について考察することができ、人間としての在り方について常に問題意識を持つことができる、良識ある教員を養成します。また、幅広い分野における知識を持ち、物事を公平に判断できる教員を養成します。

教科名：英語科

英語を世界共通語として認識し、併せてさまざまな国の言語・文化に興味をもち、異文化理解を推進することができる教員を養成します。また、異文化を受容すると同時に、自文化に対する認識を深め、国際社会において自分の意見を発信することができる教員を養成します。

福祉総合学部

教員養成に対する理念・趣旨

当該学部は、国際大学において、世界共通の福祉の学びをとおして、異文化理解と受容力を習得し、グローバル化社会を担う教員の養成を目指しています。社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士などの国家資格で求められる福祉知識に加えて、多様な社会問題を主体的に考察し、さまざまな立場から現代社会を教授することができる教員を養成します。

目指す教員像

教科名：社会科

福祉の視点を社会科の教育に活かすことができる教員を養成します。社会科の学びに福祉の視点を積極的に活用することで、他者理解力を持ち、日本をはじめ世界の政治・経済・文化を様々な立場から、教授することができる教員を養成します。さらに、国際大学の特徴を活かして、異文化理解力とコミュニケーション力を兼ね備えた教員を養成します。

教科名：公民科

福祉の視点を公民科の教育に活かすことのできる教員を養成します。公民科の学びに福祉の視点を積極的に活用することで、他者理解力を持ち、民主的・平和的な国家・社会の形成者として必要となる資質を育てる教員を養成します。さらに、国際大学の特徴を活かして、国々における制度の違い、考え方の違いを学び、国際的教養力を身につけた教員を養成します。

教科名：福祉科

福祉科に関する専門教育（社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士）の知識および対人援助の技術を習得した教員を養成します。少子高齢化による急速な社会の変容に伴う、福祉分野の多様なニーズに対応できる知識・技能を有する、将来の福祉人材を育てる教員を養成します。さらに、国際大学としての特徴を活かして、世界の福祉についても十分な知識を持ち、グローバル時代に活躍できる教員を養成します。

幼稚園教諭

幼稚園教員として、子どもの遊びについて音楽・図画工作・体育の各教科を統合した教育方法を実践から学ぶことをとおして、子どもの主体的な学びを適切に援助できる幼稚園教員を養成します。また、福祉の視点から、ソーシャルワークの知識を活かし、子育て支援の現場で様々な相談・支援活動にあたることのできる教員を養成します。さらに、専門教育（保育士）の知識を併せもつことで、保育・乳幼児教育に関する高度な知識と技術を兼ね備えた教員を養成します。

メディア学部

教員養成に対する理念・趣旨

当該学部は、「メディア」を使って、夢、感動、想い、価値、アイデアにカタチを与えて「作る」「表現する」「伝える」などのクリエイティブ活動を教育に活かすことができる教員の養成を目指しています。情報メディア技術の専門知識に加えて、それらの活用に必要な、コミュニケーションやコラボレーションの方法、さらに高い情報倫理の意識を兼ね備えた教員を養成します。

目指す教員像

教科名：社会科

メディアという観点から、高い情報倫理の意識をもち、国際大学の特徴を活かし、グローバルな視点から、日本をはじめ世界の政治や経済、文化を考察することができる教員を養成します。また、情報産業や情報化社会に欠かすことのできない多様なメディアをわかりやすく教授できる教員を養成します。

教科名：公民科

情報化社会やメディアコミュニケーションの事例を活用し、国際経済や政治、倫理等に関する知識を教授できる教員を養成します。情報産業や情報化社会等における社会問題から、国民の公正、正義など社会の在り方を理解させられる教員を養成します。

教科名：情報科

情報メディア技術に関する専門知識に加えて、それらを活用する上で重要なコミュニケーションやコラボレーションの能力を育むことのできる教員を養成します。また、学習の効率を高めるために必要な ICT（情報通信技術）を効果的に活用できる教員を養成します。

看護学部

教員養成に対する理念・趣旨

当該学部は、児童生徒の心身の発達と社会との関係を理解し、健康を守り、発達を促進し、児童生徒が健やかな状態で学習活動を展開できるような支援者としての養護教員の養成を目指しています。健康と教育に関する専門的な知識と技術に加えて、薬学の知識、福祉の知識を有し、コミュニケーションによる対人関係構築能力を基盤とした思いやりのある養護教員を養成します。

目指す教員像

養護教諭

養護関連科目をとおして看護学の知識と技術を学び、実習科目をとおしてコミュニケーション能力を養うことで、児童生徒に寄り添い、傾聴し、理解しあい、助け合うことができる養護教員を養成します。また、課題を探究し、児童生徒を取り巻く環境の変化に応じて、他の教員と連携して役割の拡大に対応できる養護教員を養成します。

4. 教職課程の単位

免許状取得のためには「基礎資格」を有し、「文部科学省令に定める科目（教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目）」、「教職に関する科目」、「教科（養護）に関する科目」、および「教科（養護）又は教職に関する科目」について所定の単位を修得しなければならない。

（第2表）教育職員免許状取得のための最低修得単位数

免許状種類	所要条件	法定（上段）、本学（下段）の最低修得単位数				
		基礎資格	文部科学省令に定める科目	教職に関する科目	教科（養護）に関する科目	教科（養護）又は教職に関する科目
中一種免	学士の学位		8単位	31単位	20単位	8単位
			8単位	35単位	20単位 （※2）	4単位
高一種免	学士の学位		8単位	23単位	20単位	16単位
			8単位	27-31単位 （※1）	20単位 （※2）	8-12単位 （※3）
幼一種免	学士の学位		8単位	35単位	6単位	10単位
			10単位	37単位	18単位	0単位
養教一種免	学士の学位		8単位	21単位	28単位	7単位
			10単位	27単位	36単位	0単位
中専免	修士の学位		8単位	31単位	20単位	32単位
			中学校一種免許状を取得するのに必要な所定の単位を修得していること。			24単位 （※4）
高専免	修士の学位		8単位	23単位	20単位	40単位
			高等学校一種免許状を取得するのに必要な所定の単位を取得していること。			24単位 （※4）

〔注〕※1：国語科，英語科，保健体育科においては31単位，その他の教科は，27単位。

※2：必修科目の修得が必要である。

※3：国語科，英語科，保健体育科においては8単位，その他の教科は，12単位。

※4：本学大学院に定める所定の科目より修得すること。

5. 教職課程年間行事

1 年次		必要条件	
4 月	教職オリエンテーション 教職課程登録カード提出		受理

進 ↓ 級

2 年次		必要条件	
4 月	教職オリエンテーション 教職課程費納入 (15,000円)	出席必須 必須	受領
3 月	内諾ガイダンス 内諾活動開始 内諾活動報告 履修カルテ記入	出席必須 必須 必須	受理

進 ↓ 級

3 年次		必要条件	
4 月	教職オリエンテーション 介護等体験費納入 (7,500円) *1	出席必須	受領
5 月	内諾活動報告 介護等体験ガイダンス 介護等体験事前指導 介護等体験 (特別支援学校) 介護等体験 (社会福祉施設)	必須 出席必須 出席必須	受理 体験許可
6 月 ～ 2 月			
7 月	教育 (養護) 実習報告会	出席必須	
10 月 ～ 3 月	教育 (養護) 実習ガイダンス	出席必須	
2 月 ～ 3 月	教育実習事前面接・模擬授業*2 履修カルテ記入	出席必須 必須	合格

進 ↓ 級

4 年次		必要条件	
4 月	教職オリエンテーション 教育 (養護) 実習生名簿登記 教育 (養護) 実習事前指導 教職課程費納入 (15,000円)	出席必須 必須	受領
5 月	教育 (養護) 実習		
7 月 ～ 11 月	教育 (養護) 実習事後指導 教育 (養護) 実習報告会		
10 月	免許状一括申請ガイダンス 1	出席必須	
12 月	免許状一括申請ガイダンス 2	出席必須	
2 月	免許状一括申請ガイダンス 3 履修カルテ記入	出席必須	
3 月	(卒業式) 免許状授与	必須	

※ 1 介護等体験は中学校一種免許取得希望者のみ必須

※ 2 幼稚園は「模擬保育」、養護は「模擬健康相談」を実施

6. 教育（養護）実習について

教育（養護）実習は、教員免許状の取得を目指す学生にとっては欠かすことのできないものである。実際の教育現場において、大学で学んだ理論や知識を生かすとともに、教育の現場にふれながら教育の実践的な知識、技能、態度等の基礎を修得するものである。実習についての詳細は教育（養護）実習の手引きで紹介する。

1) 教育（養護）実習の期間と必要単位数

種類	期間	科目名	単位	年次
中学校教諭一種免許状	4 週間	教育実習Ⅰ（事前及び事後指導を含む）	3	4
		教育実習Ⅱ	2	
高等学校教諭一種免許状	2 週間	教育実習Ⅰ（事前及び事後指導を含む）	3	4
幼稚園教諭一種免許状	4 週間	教育実習（事前及び事後指導を含む）	5	4
養護教諭一種免許状	4 週間	養護実習（事前及び事後指導を含む）	5	4

2) 教育（養護）実習受講要件

- ・ 本学において、教育実習開始日までに最低2年間在籍していること。
- ・ 科目等履修生は本学卒業生であること。
- かつ、各課程別に以下の要件を満たしていること。
- ・ 中学校、高等学校教諭課程
 - ア)
 - i 教科に関する科目を16単位以上修得していること。
 - ii 教育実習、教職実践演習（中・高）を除く教職に関する科目を全て修得していること。
 - iii 文部科学省令に定める科目（教育職員免許法施行規則第66条の6）を全て修得していること。
 - イ) 教育実習事前指導、ガイダンスに全て出席していること。
 - ウ) 伝染性疾患を有しないもの、その他実習に支障のないものであること。
 - エ) 教育実習事前面接・模擬授業審査に合格していること。
 - オ) 教育実習を行うにふさわしい学業成績（3年次終了時点でGPA3.0以上）を有していること。かつ学部の進級要件を満たしていること。
 - カ) 学生委員会等の懲罪を受けていないこと。

・幼稚園教諭課程

ア)

- i 教科に関する科目を8科目以上15単位以上（各科目区分で1科目以上）修得していること。
 - ii 教職に関する科目を14科目以上24単位以上（4年次開講科目を除く、各科目区分で1科目以上、保育内容の指導法区分で8科目以上）修得していること。
 - iii 文部科学省令に定める科目（教育職員免許法施行規則第66条の6）を全て修得していること。
- イ) 教育実習の事前指導を受けていること。
- ウ) 伝染性疾患を有しないもの、その他実習に支障のないものであること。
- エ) 教育実習事前面接・模擬保育審査に合格していること。
- オ) 教育実習を行うにふさわしい学業成績（3年次終了時点でGPA3.0以上）を有していること。かつ学部を進級要件を満たしていること。
- カ) 学生委員会等の懲罪を受けていないこと。

・養護教諭課程

ア)

- i 養護に関する科目を16科目以上27単位以上（免許法施行規則に定める科目区分で最低1科目以上）修得していること。
 - ii 教職に関する科目を8科目以上16単位以上（免許法施行規則に定める科目区分で最低1科目以上）修得していること。
 - iii 文部科学省令に定める科目（教育職員免許法施行規則第66条の6）を全て修得していること。
- イ) 養護実習事前指導，ガイダンスを受けていること。
- ウ) 伝染性疾患を有しないもの、その他実習に支障のないものであること。
 実習前の準備においてツベルクリン反応，BCG接種年月日，最終結果，HBウイルス抗体価，小児期感染症（麻疹，風疹，水痘，流行性耳下腺炎など）の予防接種歴及び既往歴<小児期感染症に関する抗体価>の検査結果により抗体陰性のものは予防接種を済ませていること。（1年次の教職オリエンテーションで指導する）
- エ) 養護実習事前面接・模擬健康相談審査に合格していること。
- オ) 教育実習を行うにふさわしい学業成績（3年次終了時点でGPA3.0以上）を有していること。かつ学部を進級要件を満たしていること。
- カ) 学生委員会等の懲罪を受けていないこと。

7. 教育（養護）実習事前指導および事後指導

1) 教育（養護）実習事前指導

教育（養護）実習に向けて、担当教員により指導を行う。

期間：4年次4月

（日時および教室等については、掲示により指示をする）

2) 教育（養護）実習事後指導

教育（養護）実習終了後、担当教員により指導を行う。

（日時および教室等については、掲示により指示をする）

8. 履修上の注意

- 1) 各年次のオリエンテーションに必ず出席すること。その際は必ずこの教職課程履修要綱を持参すること。
- 2) 教職課程を履修しようとする者は、教職課程履修要綱にしたがい、1年次から履修計画を立てること。ただし、履修にあたっては、卒業に必要な科目を優先し、その上で、教職課程の科目の履修を考えること。したがって、時間割上で履修したい教職関係の科目と学部専門科目が同時限に重複した場合は、前述の原則に従って履修計画を立てること。
- 3) 教職課程を履修しようとする者は、1年次4月に「教職課程履修登録カード」を教務課へ提出すること。
- 4) 授業科目は、上級年次の科目を履修することはできない。上級年次の者が、下級年次に配当された科目を履修することは差し支えないが、時間割編成上、学部専門科目と重複する場合があるので、配当年次に履修することが望ましい。
- 5) 教職課程に関する連絡は、すべて掲示により行う。

9. 介護等体験について

中学校教諭一種免許状取得希望者が該当する。

平成10年4月1日「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」が施行され、小学校または中学校の教員免許状を取得する際の必須要件となっている。

目的は、障がい者、高齢者等に対する介護、介助、さらにこれらの人々との人間的な交流等の体験を通して、個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する知識を深め、教員としての資質の向上を図り、義務教育の一層の充実を期することである。

体験は、3年次に特別支援学校2日間、社会福祉施設5日間とする。ガイダンス、事前指導を実施するので必ず参加すること。

1) 介護等体験参加資格

- ア) 本学において、開始日までに最低1年間在籍していること。
- イ) 科目等履修生は本学卒業生であること。
- ウ) 介護等体験事前指導、ガイダンスに全て出席していること。
- エ) 伝染性疾患を有しないもの、その他、介護等体験に支障のないものであること。

10. 留学を希望する学生について

在学中に留学し、免許状を取得することは可能である。しかし、留学時期によっては4年間では取得できない場合がある。所定の教育（養護）実習にいくための条件を満たしておく必要があり、綿密な計画が必要である。留学する際は必ず教職課程担当教員および教務課にて相談すること。

11. 編入学をしてきた学生について

編入学した際の単位認定は、あくまで「卒業要件」としての認定である。「教員免許状取得要件」としての認定ではない。そのため、編入学生は、教職課程の履修開始前に教務課にて事前相談を申し込み、既修得科目（卒業要件として認定された科目を含む。）の、どの科目が教員免許状取得要件として適用されるかを確認すること。その際、編入学前の学校にて「学力に関する証明書」を取得し、持参すること。

12. 科目等履修生として教職科目を履修する場合について

科目等履修生は履修前に教務課にて相談を申し込み、指示を受けること。

13. 教職支援室について

H棟5階に教職課程学生を支援するために、教職支援室（Teachers Training Room）を設置している。中学校・高等学校の教科書を始め、教員採用試験対策問題集、教職関連書籍を取りそろえている。採用試験の学習や面接練習、相談に使用して欲しい。

14. 教育職員免許状申請手続きについて

一括申請

大学から千葉県教育委員会に一括して申請をおこなうものである。この申請をおこなうこと、卒業時に免許状を授与することができる。申請手続きについては、4年次の10月にガイダンスを行う。中学校教諭一種免許状の申請を希望するものは「介護等体験」の証明が必要である。詳細については別途、ガイダンス時に説明する。

個人申請

過年度卒業生（科目等履修生）や一括申請手続きをおこなわなかった者の手続きである。申請時期、必要書類は各都道府県により異なるため、各自、当該教育委員会にて確認すること。

15. 教育職員免許状更新講習について

平成19年の改正教育職員免許法の成立により、平成21年4月1日から教員免許更新制度が導入された。平成21年4月1日以降に授与された教員免許状は、授与された日から10年間の有効期間が付されることになる。また、有効期間の満了日までに教員免許更新講習を受講・修了しなかった場合には免許状は失効することになる。

16. 教職課程に係わる費用について

2年次…15,000円

4年次…15,000円

上記年次の所定の期間内に納入する。所定の期間内に納めない場合は、教職課程の登録は取り消される。なお、一度、納めた教職課程費は理由の如何にかかわらず返還しない。納入方法については2,4年次のオリエンテーションにて説明する。

17. 教職課程に関する問い合わせについて

教職課程に関する問い合わせは教務課にて受け付ける。

Ⅱ. 中学校・高等学校教諭課程

1. 履修について

経営情報学部，国際人文学部，福祉総合学部（子ども福祉コースを除く），メディア学部教職課程は，中学校・高等学校教諭一種免許状を取得する課程である。本学においては，以下に述べる種類・教科の課程がある。免許状取得のためには，卒業に必要な科目に加えて「教職に関する科目」など，相当量の自由科目を履修しなければならない。

教職課程は，将来教員になる意欲のある者の履修を原則とする。学生諸君には，充実した学業を修め大学を卒業すること，その上でさらに，教職をめざす熱意を持って最後まで努力する意志が求められる。最近の教員採用は数において少なく，質においてもきわめて高度なものが要求されており，これらの状況を踏まえたうえで履修すること。

2. 教育職員免許状について

1) 免許状の種類および教科

本学で取得できる教育職員免許状は，第1表のとおりである。

（第1表） 取得できる免許状の種類および教科

学 部 ・ 学 科		免許状の種類	
		中学校教諭一種	高等学校教諭一種
経営情報	総合経営	社 会 保健体育	公 民 商 業 情 報 保健体育
国際人文	国際文化	国 語 社 会 英 語	国 語 地 理 歴 史 英 語
	国際交流	社 会 英 語	公 民 英 語
福祉総合	福祉総合 (子ども福祉コースを除く)	社 会	公 民 福 祉
メディア	メディア情報	社 会	公 民 情 報

2) 基礎資格と最低修得単位数

教育職員免許法では第2表に示す「基礎資格」を有し、「文部科学省令に定める科目（教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目）」、「教職に関する科目」、「教科に関する科目」、および「教科又は教職に関する科目」について所定の単位(最低修得単位)を修得しなければならない。

(第2表) 教育職員免許状取得のための最低修得単位数

免許状種類	所要条件	法定（上段）、本学（下段）の最低修得単位数			
		基礎資格	文部科学省令に定める科目	教職に関する科目	教科（養護）に関する科目
中一種免	学士の学位	8単位	31単位	20単位	8単位
		8単位	35単位	20単位(※2)	4単位
高一種免	学士の学位	8単位	23単位	20単位	16単位
		8単位	27-31単位(※1)	20単位(※2)	8-12単位(※3)

[注] ※1：国語科，英語科，保健体育科においては31単位，その他の教科は27単位。

※2：必修科目の修得が必要である。

※3：国語科，英語科，保健体育科においては8単位，その他の教科は12単位。

第2表中の「文部科学省令に定める科目」、「教職に関する科目」は，どの教科にも共通に設定された科目である。それぞれ第3表，第4表にその内容が示されている。

また，「教科に関する科目」は，免許教科ごとに定められた科目である。第6表から第23表に学科および教科ごとにその内容が示されている。

「教科および教職に関する科目」の単位には，「教職に関する科目」，「教科に関する科目」から最低修得単位を超えて履修したものが含まれる。

3. 単位の修得及び履修方法

1) 学士の称号を得る

教育職員免許状を取得するには，基礎資格である学士の学位を得ることが前提となる。

まず学科ごとに指定された卒業に必要な科目を修得しなければならない。さらに，その中には文部科学省令に定める，第3表の科目を含むという制限がある。注意をして履修をすること。

(第3表) 文部科学省令に定める科目

区 分	履 修 方 法
日本国憲法（2単位）	必ず修得をすること。
生涯スポーツ概論（2単位） スポーツ科学Ⅰa（1単位） スポーツ科学Ⅰb（1単位）】※セット履修	3科目の内，いずれか2単位を修得すること。 ※スポーツ科学ⅠaとⅠbは，セットで2単位

Oral Fluency I (2単位) Oral Fluency II (2単位)	2科目の内、いずれか1科目(2単位)を修得すること
情報メディア演習 I (2単位) 情報メディア演習 II (2単位) コンピュータ基礎論 (2単位) コンピュータ応用論 (2単位) コンピュータ技能 I (2単位) ビジネスアプリケーション I (2単位)	6科目の内、いずれか1科目(2単位)を修得すること

2) 教職に関する科目

「教職に関する科目」は、免許状を取得するうえで、一部の科目を除き、必修となる。また、これらの科目は、学則上、自由科目群に区分され、卒業に必要な単位数には算入されない。

(第4表) 教職に関する課目

科 目	単 位	履修年次	科 目	単 位	履修年次
☆教職論	2	1	☆教育方法論	2	2~3
☆教育原理	2	2	☆生徒指導 (進路指導の理論及び方法を含む)	2	2
			☆教育相談 (カウンセリングを含む)	2	3
☆教育心理学 青年心理学	2 2	2 2	☆教育実習 I (事前及び事後指導を含む) 教育実習 II	3	4
☆教育課程論	2	1		2	4
☆教育制度	2	2	☆教職実践演習(中・高)	2	4
☆教科教育法 I	2	3			
☆教科教育法 II	2	3			
☆教科教育法 III	2	3			
☆教科教育法 IV	2	4			
☆道徳教育の理論と方法	2	1			
☆特別活動論	2	2			

注1 ☆印の付してある科目は、免許状の資格を得ようとする者は必修である。ただし、「道徳教育の理論と方法」においては高等学校免許状のみを取得する者は除く。高等学校免許状のみ希望する者が取得した際は「教科又は教職に関する科目」に配当する。

注2 「教科教育法」は、授与を受けようとする免許状の教科に関する科目(第5表)を全てローマ数字順に修得すること。

(第5表) 教科教育法の科目名および履修時期

教科名	科目名	3年次		4年次	
		前期	後期	前期	後期
国語	国語科教育法	I	Ⅱ・Ⅲ	Ⅳ	－
社会	社会科教育法	I	Ⅱ・Ⅲ	Ⅳ	－
英語	英語科教育法	I	Ⅱ・Ⅲ	Ⅳ	－
保健体育	保健体育科教育法	I	Ⅱ・Ⅲ	Ⅳ	－
地理歴史	地理歴史科教育法	I	Ⅱ	－	－
公民	公民科教育法	I	Ⅱ	－	－
商業	商業科教育法	I	Ⅱ	－	－
福祉	福祉科教育法	I	Ⅱ	－	－
情報	情報科教育法	I	Ⅱ	－	－

「教育実習Ⅰ」を履修するには、第4表の教職実践演習(中・高)を除く☆印を付してある必修科目全てと、実習教科(国語、社会、英語、保健体育)は教育法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの単位、実習教科(地理歴史、公民、商業、福祉、情報)は教育法Ⅰ・Ⅱの単位を修得していなければならない。なお、中学校の免許状を取得する場合には、「教育実習Ⅱ」を併せて履修すること。

3) 教科に関する科目

「教科に関する科目」は、免許状の教科別に定められた科目で、各学科の専門科目の一部及び自由科目からなっている。本学では中学・高校と両方の免許状取得を目指す教科コース制をとっており、その科目は第6表～第23表のとおりである。学科ごとに授業科目が指定されているので、所属学科の表を確認すること。指定された科目の中から、☆印の付してある教職課程における必修科目を含み20単位以上修得すること。

なお、第6表～第23表の単位数△印を付してある科目は自由科目を示す。

4) 教科又は教職に関する科目

中学校課程：

「教科に関する科目」および「教職に関する科目」の中から、本学が定める最低修得単位数を超えて、4単位以上の修得が必要である。

高校課程：

「教科に関する科目」および「教職に関する科目」の中から、本学が定める最低修得単位数を超えて、8単位又は12単位以上(国語科、英語科、保健体育科は8単位、その他の教科は12単位)の修得が必要である。

経営情報学部 総合経営学科

社会コース（社会・公民）

以下の表より，最低20単位以上修得しなければならない。また，☆の付してある科目は，必ず修得しなければならない。

第6表〔社会関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則定める教科に関する専門教育科目	本学開設科目			備考
		科目	開設科目	単位	
中学校一種	日本史及び外国史	☆外国史概説	2	2	
		☆日本の歴史 a	2	2・3	
		☆日本の歴史 b	2	2・3	
	地理学（地誌を含む。）	☆地理学 a	2	2	
		☆地理学 b	2	2	
		☆地誌	2	3	
		地理情報論 I	△4	1・2	
		地理情報論 II	△4	2・3	
	「法律学，政治学」	☆法学概論	2	1・2	
		☆国際法	4	3・4	
		現代社会論	2	1・2	
		消費生活と行政学	2	1・2	
政治学		2	2・3		
民法 a		2	2・3		
民法 b		2	2・3		
商法 a		2	2・3		
商法 b		2	2・3		
税法 a		2	3・4		
税法 b		2	3・4		
行政法		2	2・3		
労働法	2	2・3			

中 学 校 一 種	「社会学，経済学」	☆国際経済学	2	2・3・4	
		☆経済原論 a	2	1・2・3	
		☆経済原論 b	2	1・2・3	
		統計学の基礎知識	2	1・2	
		経済学の基礎	2	1	
		経済事情	2	1・2	
		ミクロ経済学	2	3	
		マクロ経済学	2	3	
		財政学	2	4	
		国際経済事情	2	1・2	
		金融論 a	2	2・3	
		金融論 b	2	2・3	
		電子商取引論	2	2	
		経営管理総論	2	2・3	
		企業倫理論	2	2・3	
		地域振興論	2	2・3	
		国際経営論	4	3・4	
		異文化適応論	2	1・2	
		企業と社会	2	1	
		「哲学，倫理学，宗教学」	倫理学概論	2	1・2
		宗教学概論	2	1・2・3	

第7表〔公民関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則定める教科に関する専門教育科目	本学開設科目			備考
	科目	開設科目	単位	履修年次	
高等学校一種	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	☆法律学概論	2	1・2	
		☆国際法	4	3・4	
		現代社会論	2	1・2	
消費生活と行政		2	1・2		
政治学		2	2・3		
行政学		2	2・3		
民法a		2	2・3		
民法b		2	2・3		
商法a		2	2・3		
商法b		2	2・3		
税法a		2	3・4		
税法b		2	3・4		
行政法		2	2・3		
労働法	2	2・3			
高等学校一種	「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	☆国際経済学	2	2・3・4	
		☆経済原論a	2	1・2・3	
		☆経済原論b	2	1・2・3	
		統計学の基礎知識	2	1・2	
		経済学の基礎	2	1	
		経済事情	2	1・2	
		ミクロ経済学	2	3	
		マクロ経済学	2	3	
		財政学	2	4	
		国際経済事情	2	1・2	
		金融論a	2	2・3	
		金融論b	2	2・3	
		電子商取引論	2	2	
		経営管理総論	2	2・3	
		企業倫理論	2	2・3	
		地域振興論	2	2・3	
		国際経営論	4	3・4	
異文化適応論	2	1・2			
企業と社会	2	1			
高等学校一種	「哲学，倫理学，宗教学，心理学」	倫理学概論	2	1・2	いずれか1科目 2単位以上選択 必修
		宗教学概論	2	1・2・3	

商業コース（商業）

以下の表より，最低20単位以上修得しなければならない。また，☆の付してある科目は，必ず修得しなければならない。

第8表〔商業関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則定める教科に関する専門教育科目	本学開設科目			備考
	科目	開設科目	単位	履修年次	
高等学校一種	商業の関係科目	☆会計学Ⅰ	2	1・2	
		☆会計学Ⅱ	2	1・2	
		☆マーケティング論	4	1	
		経営学総論	2	1	
		流通論	4	2・3	
		ロジスティクス概論	2	1・2	
		簿記論Ⅰ	2	1・2	
		簿記論Ⅱ	2	1・2	
		工業簿記論Ⅰ	2	1・2	
		工業簿記論Ⅱ	2	1・2	
		財務諸表論Ⅰ	2	2・3	
		財務諸表論Ⅱ	2	2・3	
		経営分析論Ⅰ	2	2・3	
		経営分析論Ⅱ	2	2・3	
		経営戦略論	2	3	
		人事労務管理論	2	2・3	
		経営組織論	2	2・3	
		中小企業論	2	3・4	
		企業とリスクマネジメント	2	2・3	
		管理会計論Ⅰ	2	3・4	
		管理会計論Ⅱ	2	3・4	
		原価計算論Ⅰ	2	2・3	
		原価計算論Ⅱ	2	2・3	
		会計監査論	2	2・3	
		現代ファイナンス論	2	3・4	
		消費者行動分析論	2	3・4	
		サービスマーケティング論	2	3・4	
		起業マネジメント論	2	3・4	
		事業と継承	2	2・3	
		ベンチャーキャピタル論	2	3・4	
	国際NPOマネジメント論	2	3・4		
サービス実践論	2	2・3			
職業指導	☆職業指導	△4	3		

情報コース（情報）

以下の表より，最低20単位以上修得しなければならない。また，☆の付してある科目は，必ず修得しなければならない。

第9表〔情報関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則定める教科に関する専門教育科目	本学開設科目			備考
		科目	開設科目	単位 履修年次	
高等学校 一 種	情報社会及び情報倫理	☆ 情報社会と情報倫理 情報化戦略論	2 2	1 2	
	コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	☆ アルゴリズム基礎論 ☆ プログラミング基礎 情報メディア論 情報学基礎演習 情報学応用演習 情報理論 アルゴリズム応用論 プログラム設計 プログラミング応用	2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 1 1・2 1・2 2 2 2・3 2・3	
	情報システム(実習を含む。)	☆ 情報システム論 経営情報基礎論 データベース基礎論 データベース応用論 データベース演習 システム監査論	2 2 2 2 2 2	2 1 2 2 3 2・3	
	情報通信ネットワーク (実習を含む。)	☆ 情報ネットワーク論 流通情報システム論 情報セキュリティ	2 2 2	2 2 1・2	
	マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)	☆ デジタルメディア論 情報表現技法 モデル化と シミュレーション	2 2 2	2 1・2 3	
	情報と職業	☆ 情報と職業 情報産業論 マーケティング情報論 組織情報論	2 2 2 2	2 2 3 1・2	

保健体育コース（保健体育）

以下の表より，最低20単位以上修得しなければならない。また，☆の付してある科目は，必ず修得しなければならない。

第10表〔保健体育関係授業科目〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則 定める教科に関する専門 教育科目	本学開設科目			備 考
	科目	開設科目	単位	履修 年次	
中 学 校 ・ 高 等 学 校 一 種	体育実技	☆体 つ くり 運 動	△ 1	2	※器械運動、陸上 競技、水泳の3 科目より2科目 2単位選択必修 ※サッカー、バレ ーボール、バス ケットボールの 3科目より1科 目1単位選択必 修 ※柔道、ダンス、 スキーの3科目 より1科目1単 位選択必修
		器 械 運 動	△ 1	2・3	
		陸 上 競 技	△ 1	2・3	
		水 泳	△ 1	2・3	
		サ ッ カ ー	△ 1	2・3	
		バ レ ー ボ ー ル	△ 1	2・3	
		バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	△ 1	2・3	
		柔 道	△ 1	2・3	
		ダ ン ス	△ 1	2・3	
	ス キ ー	△ 1	2・3		
「体育原理，体育心理学， 体育経営管理学，体育社 会学，体育史」及び運動 学(運動方法学を含む。)	☆運動学(運動方法学を含む)	△ 2	2・3	4科目より2科目 4単位選択必修	
	☆体 育 史	△ 2	2・3		
	ス ポ ー ツ 経 営 学	2	2・3		
	ス ポ ー ツ 心 理 学	2	2		
	ス ポ ー ツ 社 会 学	2	1・2・3		
生理学 (運動生理学を含む。)	☆運 動 生 理 学	2	2	5科目より2科目 4単位選択必修	
	解 剖 生 理 学	2	2		
	ス ポ ー ツ 栄 養 学	2	2		
	健 康 管 理 概 論	2	2		
	ス ポ ー ツ 医 学	2	3		
健康運動指導法 (実習を含む)	2	3			
衛生学及び公衆衛生学	☆衛生・公衆衛生学	2	3		
学校保健学(小児保健， 精神保健，学校安全及び 救急処置を含む。)	☆学 校 保 健 学	2	3		
	☆救 急 処 置	2	2		
	(実習を含む)				

国際人文学部 国際文化学科

国語コース（国語）

以下の表より、最低20単位以上修得しなければならない。また、☆の付してある科目は、必ず修得しなければならない。

第11表〔国語関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則定める教科に関する専門教育科目	本学開設科目			備考		
		科目	開設科目	単位 履修年次			
中 高 等 学 校 一 種	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。）	☆日本語学概論 a	2	1・2			
		☆日本語学概論 b	2	1・2			
		言語学概論	2	1・2			
		日本語の音声	2	2			
		日本語の語彙・意味	2	1・2			
		日本語の文法 a	2	1・2			
		日本語の文法 b	2	1・2			
		日本語教授法 a (教授法)	2	2・3			
		日本語教授法 b (コースデザイン・評価)	2	2・3			
		日本語教授法 c (教材・教具)	2	2・3			
		日本語教育事情	2	3・4			
		日本語教育実習	4	3・4			
		国文学（国文学史を含む。）	☆日本文学概論	2		1・2	
			☆日本文学史	2		2	
日本の文学a(古典)	2		2・3				
日本の文学b(近・現代)	2		2・3				
漢文学	☆漢文講読 a(韻文)	2	2・3				
	☆漢文講読 b(散文)	2	2・3				
書道（書写を中心とする。）	☆書道a(書写中心)	2	2・3				
	☆書道b(書写中心)	2	2・3				

社会コース（社会・地理歴史）

以下の表より、最低20単位以上修得しなければならない。また、☆の付してある科目は、必ず修得しなければならない。

第12表〔社会関係授業科目〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則 定める教科に関する専門 教育科目	本学開設科目			備 考
	科目	開設科目	単位	履修 年次	
中 学 校 一 種	日本史及び外国史	☆外 国 史 概 説	2	1・2	
		☆日 本 の 歴 史a	2	1・2	
		☆日 本 の 歴 史b	2	1・2	
		文化交流史a (日本：アジア)	2	2・3	
		文化交流史b (日本：欧米)	2	2・3	
		アメリカの歴史	2	1・2	
		韓 国 の 歴 史	2	1・2	
		中 国 の 歴 史	2	1・2	
		ラテンアメリカの歴史	2	2・3	
	地理学（地誌を含む。）	☆地 理 学 a	2	2	
☆地 理 学 b		2	2		
☆地 誌		2	2・3		
文 化 人 類 学		2	1・2		
文 化 遺 産		2	2・3		
日 中 比 較 文 化	2	3・4			
「法律学，政治学」	☆法 律 学 概 論	2	1・2		
	☆国 際 法 論	4	3・4		
	国 際 関 係 論	4	3・4		
	政 治 学 入 門	2	1・2		
「社会学，経済学」	☆国 際 経 済 学	2	3・4		
	☆経 済 原 論 a	2	2・3		
	☆経 済 原 論 b	2	2・3		
	ア ジ ア 経 済	2	1・2		
	社 会 学 入 門	2	1・2		
	ビ ジ ネ ス 入 門	2	1・2		
	韓 国 民 俗 論	2	2・3		
	中 国 経 済 入 門	2	2・3		
「哲学，倫理学，宗教学」	倫 理 学 概 論	2	2	いずれか1科目 2単位以上選択 必修	
	宗 教 学 概 論	2	2		

第13表〔地理歴史関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則 定める教科に関する専門 教育科目	本学開設科目			備 考
	科目	開設科目	単位	履修 年次	
高等 学 校 一 種	日 本 史	☆日 本 の 歴 史 a	2	1・2	
		☆日 本 の 歴 史 b	2	1・2	
		文 化 交 流 史 a (日本：アジア)	2	2・3	
		文 化 交 流 史 b (日本：欧米)	2	2・3	
	外 国 史	☆外 国 史 概 説	2	1・2	
		アメリカの歴史	2	1・2	
		韓 国 の 歴 史	2	1・2	
		中 国 の 歴 史	2	1・2	
		ラテンアメリカの歴史	2	2・3	
	人 文 地 理 学 及 び 自 然 地 理 学	☆地 理 学 a	2	2	
☆地 理 学 b		2	2		
文 化 人 類 学		2	1・2		
文 化 遺 産		2	2・3		
日 中 比 較 文 化		2	3・4		
日 本 民 俗 学		2	1・2		
日 韓 比 較 文 化 沖 縄 文 化 交 流 史		2	3・4 2・3		
地 誌	☆地 誌	2	2・3		

英語コース（英語）

以下の表より，最低20単位以上修得しなければならない。また，☆の付してある科目は，必ず修得しなければならない。

第14表〔英語関係授業科目〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則 定める教科に関する専門 教育科目	本学開設科目			備 考
	科目	開設科目	単位	履修 年次	
中 学 校 ・ 高 等 学 校 一 種	英 語 学	☆英 語 学 概 論 a	2	1・2	
		☆英 語 学 概 論 b	2	1・2	
	英 米 文 学	☆アメリカ文学概論	2	1・2	
		☆近代イギリス文学	2	2・3	
	英 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	☆Basic Writing Skills	2	1・2・3	
		Intermediate Grammar	2	1・2・3	
		Intermediate Practical Discussion Skills	2	1・2	
		Intermediate Reading Skills	2	2・3	
		Business English Writing	2	2・3・4	
		Spoken Business English	2	2・3・4	
		翻訳の基礎（英日）	2	3・4	
		翻訳の技法(英日・実務翻訳)	2	3・4	
	異文化理解	☆異文化間コミュニケーション論	2	2・3	
比較文化概論		2	1・2		
アメリカ文化概論		2	1・2		
ヨーロッパ世界とアメリカ		2	2・3・4		
多文化社会論		2	3・4		
コミュニケーションの基礎		2	1・2		
異文化理解		2	1・2		

国際人文学部 国際交流学科

社会コース（社会・公民）

以下の表より、最低20単位以上修得しなければならない。また、☆の付してある科目は、必ず修得しなければならない。

第15表〔社会関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則定める教科に関する専門教育科目 科目	本学開設科目			備考
		開設科目	単位	履修年次	
中学校一種	日本史及び外国史	☆外国史概説	2	2	
		☆日本の歴史 a	2	1・2	
		☆日本の歴史 b	2	1・2	
		文化交流史a(日本:アジア)	2	2・3	
		文化交流史b(日本:欧米)	2	2・3	
	地理学（地誌を含む。）	☆地理学 a	2	2	
		☆地理学 b	2	2	
		☆地誌	2	3	
	「法律学，政治学」	☆法学概論	2	2・3	
		☆国際法	4	3・4	
政治学入門		2	2		
国際交流・協力実践		2	1・2		
国際開発論		4	3・4		
国際関係論		4	3・4		
アジア国際関係論		4	3・4		
国際交流論	2	1・2			
「社会学，経済学」	☆国際経済学	2	3・4		
	☆経済原論 a	2	2・3		
	☆経済原論 b	2	2・3		
	経済学入門	2	2		
	日本とヨーロッパ	2	1・2		
	日本とアジア	2	1・2		
	NGO・NPO論	2	3・4		
	異文化適応論	2	2・3		
「哲学，倫理学，宗教学」	倫理学概論	2	2	いずれか1科目 2単位以上選択 必修	
	宗教学概論	2	2		

第16表〔公民関係授業科目〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則 定める教科に関する専門 教育科目	本学開設科目			備 考
		科目	開設科目	単位	
高 等 学 校 一 種	「法律学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含 む。)」	☆法 律 学 概 論	2	2・3	
		☆国 際 法	4	3・4	
政 治 学 入 門		2	2		
国 際 交 流 ・ 協 力 実 践		2	1・2		
国 際 開 発 論		4	3・4		
国 際 関 係 論		4	3・4		
ア ジ ア 国 際 関 係 論		4	3・4		
国 際 交 流 論		2	1・2		
	「社会学, 経済学(国際 経済を含む。)」	☆国 際 経 済 学	2	3・4	
		☆経 済 原 論 a	2	2・3	
		☆経 済 原 論 b	2	2・3	
		経 済 学 入 門	2	2	
		日 本 と ヨ ー ロ ッ パ	2	1・2	
		日 本 と ア ジ ア	2	1・2	
		N G O ・ N P O 論	2	3・4	
		異 文 化 適 応 論	2	2・3	
	「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	倫 理 学 概 論	2	2	いずれか1科目 2単位以上選択 必修
		宗 教 学 概 論	2	2	

英語コース（英語）

以下の表より，最低20単位以上修得しなければならない。また，☆の付してある科目は，必ず修得しなければならない。

第17表〔英語関係授業科目〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則 定める教科に関する専門 教育科目	本学開設科目			備 考
	科目	開設科目	単位	履修 年次	
中 学 校 ・ 高 等 学 校 一 種	英 語 学	☆英 語 学 概 論 a	2	1・2	
		☆英 語 学 概 論 b	2	1・2	
	英 米 文 学	☆アメリカ文学概論	2	1・2	
		☆近代イギリス文学	2	2・3	
	英 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	☆Basic Writing Skills	2	1	
		Intermediate Practical Discussion Skills	2	1	
		Intermediate Reading Skills	2	2	
		Intermediate Writing Skills	2	2	
		Business English Writing	2	3・4	
		Spoken Business English	2	3・4	
		翻訳の基礎（英日）	2	3・4	
		翻訳の技法(英日・実務翻訳)	2	3・4	
異文化理解	通訳の基礎（英日）	2	3・4		
	通訳の技法(英日・実務通訳)	2	3・4		
	☆異文化間コミュニケーション論	2	2・3		
	比較文化概論	2	1・2		
	異文化理解	2	1・2		
	日本と北米 アメリカ対外関係論	4	3・4		
国際コミュニケーション入門	2	1・2			

福祉総合学部 福祉総合学科

社会コース（社会・公民）

以下の表より、最低20単位以上修得しなければならない。また、☆の付してある科目は、必ず修得しなければならない。

第18表〔社会関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則定める教科に関する専門教育科目	本学開設科目			備考
	科目	開設科目	単位	履修年次	
中学校 一種	日本史及び外国史	☆外国史概説	△2	2	
		☆日本の歴史 a	△2	2・3	
		☆日本の歴史 b	△2	2・3	
	地理学（地誌を含む）	☆地理学 a	△2	2	
		☆地理学 b	△2	2	
		☆地誌	△2	3	
	「法学，政治学」	☆法学概論	△2	2	
		☆国際法	△4	3・4	
		権利擁護論	2	2・3	
		現代社会と福祉法制度 福祉政策論	2 2	1・2 1・2	
「社会学，経済学」	☆国際経済学	△2	3・4		
	☆経済原論 a	△2	2・3		
	☆経済原論 b	△2	2・3		
	人間学	2	1・2		
	ジェンダーと福祉社会	2	1・2		
	ジェンダー論	2	1・2		
	サステイナブル社会論	2	1・2		
	社会学	2	1・2		
	福祉ビジネス論	2	2・3		
	ユニバーサルデザイン論 生活と環境	2 2	1・2 2・3		
「哲学，倫理学，宗教学」	倫理学概論	△2	2	いずれか1科目 2単位以上選択 必修	
	宗教学概論	△2	3		

社会コース（公民）

以下の表より，最低20単位以上修得しなければならない。また，☆の付してある科目は，必ず修得しなければならない。

第19表〔公民関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則定める教科に関する専門教育科目	本学開設科目			備考
		科目	開設科目	単位 履修年次	
高等学 校一 種	「法律学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	☆法律学概論	△2	2	
		☆国際法	△4	3・4	
	☆権利擁護論	2	2・3		
	現代社会と福祉法制度	2	1・2		
	福祉政策論	2	1・2		
	「社会学，経済学(国際 経済を含む。)」	☆国際経済学	△2	3・4	
		☆経済原論 a	△2	2・3	
		☆経済原論 b	△2	2・3	
		人間学	2	1・2	
		ジェンダーと福祉社会	2	1・2	
		ジェンダー論	2	1・2	
		サステイナブル社会論	2	1・2	
		社会学	2	1・2	
		福祉ビジネス論	2	2・3	
		ユニバーサルデザイン論 生活と環境	2 2	1・2 2・3	
	「哲学，倫理学，宗教学， 心理学」	倫理学概論	△2	2	いずれか1科目 2単位以上選択 必修
		宗教学概論	△2	3	

福祉コース（福祉）

以下の表より、最低20単位以上修得しなければならない。また、☆の付してある科目は、必ず修得しなければならない。

第20表〔福祉関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則定める教科に関する専門教育科目 科 目	本学開設科目			備 考
		開設科目	単位	履修年次	
高等学校一種	社会福祉学 (職業指導を含む。)	☆現代社会と福祉 (職業指導を含む)	4	1・2	
		福祉文化論	2	1・2	
		社会保障論	4	2・3	
		生活保護論	2	2・3	
		女性福祉論	2	1・2	
	高齢者福祉，児童福祉 及び障害者福祉	☆高齢者福祉論	4	1・2	
		☆子ども家庭福祉論 ☆障がい者福祉論	4 4	1・2 1・2	
	社会福祉援助技術	☆ソーシャルワーク論Ⅰ	4	2・3	
		☆ソーシャルワーク論Ⅱ	4	2・3	
		地域福祉論	4	1・2	
医療ソーシャルワーク論		4	2・3		
介護理論及び介護技術	☆介護の知識と技術	2	1・2		
	☆介護演習	△2	2・3		
社会福祉総合実習 (社会福祉援助実習及び 社会福祉施設等における 介護実習を含む。)	☆介護実技現場実習	△1	3・4		
	☆ソーシャルワーク演習Ⅰ	2	2		
	☆ソーシャルワーク演習Ⅱ	2	3		
人体構造及び日常生活 行動に関する理解	☆こころとからだのしくみⅠ	2	2・3		
加齢及び障害に関する 理解	☆発達と老化の理解	4	2・3		

メディア学部 メディア情報学科

社会コース（社会・公民）

以下の表より，最低20単位以上修得しなければならない。また，☆の付してある科目は，必ず修得しなければならない。

第21表〔社会関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則定める教科に関する専門教育科目	本学開設科目			備考
		科目	開設科目	単位	
中学校一種	日本史及び外国史	☆外国史概説	△2	2	
		☆日本の歴史 a	△2	2・3	
		☆日本の歴史 b	△2	2・3	
	地理学（地誌を含む。）	☆地理学 a	△2	2	
		☆地理学 b	△2	2	
☆地誌		△2	3		
「法律学，政治学」	☆法学概論	△2	2		
	☆国際法	△4	1・2		
「社会学，経済学」	☆国際経済学	△2	3・4		
	☆経済原論 a	△2	1・2・3		
	☆経済原論 b	△2	1・2・3		
	コミュニケーション概論	2	1・2		
	マスコミュニケーション論	2	1・2		
	ジャーナリズム論	2	1・2		
	経済学の基礎	2	1		
	異文化適応論	△2	2・3		
	社会学入門	2	1・2		
「哲学，倫理学，宗教学」	倫理学概論	△2	3	いずれか1科目 2単位以上選択 必修	
	宗教学概論	△2	3		

第22表〔公民関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則定める教科に関する専門教育科目	本学開設科目			備考
		科目	開設科目	単位 履修年次	
高等学校一種	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	☆法律学概論 ☆国際法	△2 △4	2 1・2	
	「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	☆国際経済学 ☆経済原論 a ☆経済原論 b コミュニケーション概論 マスコミュニケーション論 ジャーナリズム論 経済学の基礎 異文化適応論 社会学入門	△2 △2 △2 2 2 2 2 △2 2	3・4 1・2・3 1・2・3 1・2 1・2 1・2 1 2・3 1・2	
	「哲学，倫理学，宗教学，心理学」	倫理学概論 宗教学概論	△2 △2	3 3	いずれか1科目 2単位以上選択 必修

情報コース（情報）

以下の表より，最低20単位以上修得しなければならない。また，☆の付してある科目は，必ず修得しなければならない。

第23表〔情報関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則定める教科に関する専門教育科目	本学開設科目			備考
	科目	開設科目	単位	履修年次	
高等学校一種	情報社会及び情報処理	☆情報と倫理	2	1・2	
	コンピュータ及び情報処理（実習を含む。）	☆プログラミング	4	2・3	
		ビジネスアプリケーションⅡ	2	1	
		データ構造とアルゴリズム論	2	2・3	
	情報システム（実習を含む。）	☆情報システム論	2	1	
		データベース	4	2・3	
	情報通信ネットワーク（実習を含む。）	☆デジタルメディアアプリケーション	2	1	
マルチメディア表現及び技術（実習を含む。）	☆マルチメディアコンテンツ制作	4	2・3		
	デジタルデザインⅠ	4	2・3		
	Webデザイン	2	1・2		
	メディアデザインⅡ	4	1・2		
	グラフィックデザイン	4	2・3		
情報と職業	☆情報と職業	△2	2		

Ⅲ. 幼稚園教諭課程

1. 履修について

福祉総合学部子ども福祉コースは、幼稚園教諭一種免許状を取得する課程である。学生諸君には、充実した学業を修め大学を卒業すること、その上でさらに、教職をめざす熱意を持って最後まで努力する意志が求められる。近年、幼稚園教諭には子どもたちの育ちの変化や社会の変化に対応する力、幼稚園での生活と家庭での生活を連動させる力等、高度な能力が求められている。この状況を踏まえ、実践に役立つスキルと理論を考察しながら、履修をすること。

2. 教育職員免許状について

1) 免許状の種類および教科

福祉総合学部子ども福祉コースで取得できる教育職員免許状は、第1表のとおりである。

(第1表) 取得できる免許状の種類

学 部 ・ コース		免許状の種類
福祉総合学部	子ども福祉コース	幼稚園教諭一種

2) 基礎資格と最低修得単位数

教育職員免許法では第2表に示す「基礎資格」を有し、「文部科学省令に定める科目（教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目）」、「教職に関する科目」、「教科に関する科目」、および「教科又は教職に関する科目」について所定の単位（最低修得単位）を修得しなければならない。

(第2表) 教育職員免許状取得のための最低修得単位数

所要条件 免許状種類	基礎資格	法定（上段）、本学（下段）の最低修得単位数			
		文部科学省令 に定める科目	教職に関する 科目	教科に関する 科目	教科又は教職 に関する科目
幼一種免	学士の学位	8単位	35単位	6単位	10単位
		10単位	37単位	18単位	0単位

なお、上記の教職に関する科目、教科に関する科目の最低修得単位を超えて履修したものは「教科又は教職に関する科目」に含まれる。

3. 単位の修得及び履修方法

1) 学士の称号を得る

教育職員免許状を取得するには、学士の学位を得ることが前提となる。まずコースに指定された卒業に必要な科目を修得しなければならない。さらに、その中には文部科学省令に定める、第3表の科目を含むという制限があるので注意をして履修をすること。

(第3表) 文部科学省令に定める科目〔免許法施行規則第66条の6〕

区 分	履 修 方 法
日本国憲法 (2単位)	全科目、修得をすること。
生涯スポーツ概論 (2単位)	
スポーツ科学 (2単位)	
Oral English for Children (2単位)	
情報メディア演習Ⅰ (2単位)	

2) 教職に関する科目

「教職に関する科目」(第4表)は、免許状を取得するうえで、一部の科目を除き、必修となる。

(第4表) 教職に関する科目

区分	科 目	単位	履修年次	区分	科 目	単位	履修年次
①	☆保育者論	2	1	⑥	☆障がい児保育 ○障がいを持つ子の理解と支援	2	2
②	☆幼児教育原理	2	1		☆発達障がい支援	2	3
				⑦	☆幼児教育方法論	2	3
③	☆保育の心理学Ⅰ	2	1	⑧	☆子どもの発達と相談	2	3・4
	☆保育の心理学Ⅱ	1	2				
④	☆教育社会学	2	1	⑨	☆教育実習(事前及び事後指導を含む)	5	4
⑤	☆保育・教育課程論	2	2				
⑥	☆保育内容指導法	2	2	⑩	☆保育・教職実践演習	2	4
	☆保育内容総論	1	2				
	☆保育内容演習(健康)	1	2				
	☆保育内容演習(環境・言葉)	2	3				
	☆保育内容演習(表現)	1	3				
	☆幼児教育研究(遊びの援助)	2	3				
○子ども観察法	2	3・4					

注1 ☆印の付してある科目は、免許状の資格を得ようとする者は必修である。

○印の付してある科目は、免許状の資格を得ようとする者は1科目2単位以上選択必修である。

3) 教科に関する科目

「教科に関する科目」は、免許状の教科別に定められた科目で、専門科目の一部からなっている。その科目は第5表のとおりである。全科目、必修科目である。

(第5表) 教科に関する科目

免許状の種類	教育職員免許法施行規則定める教科に関する専門教育科目	本学開設科目			備考
	科目	開設科目	単位	履修年次	
幼稚園一種	国語	幼児国語	2	3	
	算数				
	生活	子どもの生活と社会	2	2	
	音楽	音楽入門 保育の表現技術(音楽) 音楽演習	2 2 2	1 1 3・4	
	図画工作	保育の表現技術(造形) 幼児造形	1 2	2 3・4	
	体育	保育の表現技術(体育) 幼児体育	1 2	2 3・4	
	これら科目に含まれる内容を合わせた内容に係る科目その他これら科目に準ずる内容の科目	幼児文化論	2	3	

4) 教科又は教職に関する科目

「教科又は教職に関する科目」第6表は、免許状を取得するうえで、選択科目となる。

(第6表) 教科又は教職に関する科目

科目	単位	配当年時	備考
地域ボランティア研修	2	1・2	
ジェンダーと福祉社会	2	1・2	
地域福祉研修	2	1	
子どもの権利と福祉	2	3・4	
地域における子育て支援	2	3・4	

IV. 養護教諭課程

1. 履修について

看護学部看護学科は、養護教諭一種免許状を取得する課程である。学生諸君には、充実した学業を修め大学を卒業すること、その上でさらに、教職をめざす熱意を持って最後まで努力する意志が求められる。各種国家試験受験資格取得に必要な単位に加えて養護に関する科目、教職に関する科目を履修することになるため、1年次から目的を持って履修し4年間にわたる過密な履修スケジュールをやり遂げる強い意志と根気が必要である。

近年、養護教諭には健康と教育に関する専門知識の他、学校における心理的なケアの充実が求められるようになってきている。この状況を踏まえ、実践に役立つスキルと理論を考察しながら、履修をすることが必要である。その結果として新たなキャリアを目指す職業選択の拡大につなげていくことができる。

2. 教育職員免許状について

1) 免許状の種類および教科

看護学部看護学科で取得できる教育職員免許状は、第1表のとおりである。

(第1表) 取得できる免許状の種類

学部・学科		免許状の種類
看護学部	看護学科	養護教諭一種

2) 基礎資格と最低修得単位数

教育職員免許法では第2表に示す「基礎資格」を有し、「文部科学省令に定める科目（教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目）」、「教職に関する科目」、「養護に関する科目」について所定の単位（最低修得単位）を修得しなければならない。

(第2表) 教育職員免許状取得のための最低修得単位数

所要条件 免許状種類	基礎資格	法定（上段）、本学（下段）の最低修得単位数			
		文部科学省令に定める科目	教職に関する科目	養護に関する科目	養護又は教職に関する科目
養護教諭一種	学士の学位	8単位	21単位	28単位	7単位
		9単位	27単位	36単位	0単位

3. 単位の修得及び履修方法

1) 学士の称号を得る

教育職員免許状を取得するには、学士の学位を得ることが前提となる。まず看護学科に指定された卒業に必要な科目を修得しなければならない。さらに、その中には文部科学省令に定める、第3表の科目を含むという制限があるので注意をして履修をすること。

(第3表) 文部科学省令に定める科目〔免許法施行規則第66条の6〕

区 分	履 修 方 法
日本国憲法 (2単位)	必ず修得をすること。
生涯スポーツ概論 (2単位)	
Oral Fluency I (2単位)	
コンピューター基礎論 (2単位)	
スポーツ科学 I a (1単位) スポーツ科学 I b (1単位)	いずれか1単位を修得すること。

2) 教職に関する科目

「教職に関する科目」(第4表)は、免許状を取得するうえで、全科目必修となる。

(第4表) 教職に関する科目

科 目	単位	履修年次	科 目	単位	履修年次
教職論	2	1	教育方法論	2	1~2
教育原理	2	2	特別活動論	2	2
教育心理学	2	2	生徒指導	2	1~2
教育課程論	2	1	教育相談 (カウンセリングを含む)	2	2~3
教育制度	2	2	養護実習 (事前及び事後指導を含む)	5	4
道徳教育の理論と方法	2	1	教職実践演習 (養護)	2	4

3) 養護に関する科目

「養護に関する科目」は、専門科目および自由科目からなっている。その科目は第5表のとおりである。全科目、必修科目である。

(第5表) 養護に関する科目

免許状の種類	教育職員免許法施行規則定める教科に関する専門教育科目	本学開設科目			備考
	科目	開設科目	単位	履修年次	
養教一種	衛生学及び公衆衛生学 (予防医学を含む。)	公衆衛生看護学概論 疫学	2 2	2 1	
	学校保健	学校保健	2	3	
	養護概説	養護概説	2	2	
	健康相談活動の理論及び方法	健康支援と健康教育	2	2	
	栄養学(食品学を含む。)	臨床栄養学	2	1	
	解剖学及び生理学	人体の構造機能 a 人体の構造機能 b	2 2	1 1	
	「微生物学, 免疫学, 薬理概論」	病原微生物学 臨床免疫学 臨床薬理学	2 2 2	1 1 2	
	精神保健	精神看護学概論 精神看護方法論	1 2	2 2	
	看護学(臨床実習及び救急処置を含む。)	看護学概論 母子看護学概論 急性期クリニカルケア方法論演習 災害看護 災害看護演習 基礎看護学実習 A 基礎看護学実習 B 小児看護学実習	1 2 1 1 1 2 2 2	1 2 3 4 4 1 2 3	

V. 中学校・高等学校教諭専修課程

1. 履修について

人文科学研究科，経営情報学研究科，福祉総合学研究科教職課程は，中学校・高等学校教諭専修免許状を取得する課程である。本大学院においては，以下に述べる種類・教科の課程があり，中学校一種免許状，高等学校教諭一種免許状の所要資格を要する者が所定の科目を修得することにより，専修免許状を取得することができる。教職課程は，将来教員になる意欲のある者の履修を原則とし，社会構造の急激な変化や学校教育が抱える課題の複雑・多様化に対応し得る，専門性と豊かな人間性・社会性を備えた高度専門的職業人を目標とし，学校生活を送ること。

2. 教育職員免許状について

1) 免許状の種類および教科

本大学院で取得できる教育職員免許状は，第1表のとおりである。

(第1表) 取得できる免許状の種類および教科

研究科	専攻	免許状の種類	
		中専免	高専免
人文科学	国際文化	国語 社会 英語	国語 地理歴史 英語
	女性学	英語	英語
経営情報学	起業マネジメント		商業
福祉総合学	福祉社会		福祉

〔注〕 免許状の種類は略称によって記入されている。正式な名称は次のとおりである。

- 中専免……………中学校教諭専修免許状
- 高専免……………高等学校教諭専修免許状

2) 免許状の種類および資格

(第2表) 教育職員免許状取得のための最低修得単位数

免許状種類	所要条件 基礎資格	法定（上段），本学（下段）の最低修得単位数			
		文部科学省令 に定める科目	教職に関する 科目	教科に関する 科目	教科又は教職 に関する科目
中専免	修士の学位	8 単位	31 単位	20 単位	32 単位
		中学校一種免許状を取得するのに必要な 所定の単位を修得していること。			24 単位
高専免	修士の学位	8 単位	23 単位	20 単位	40 単位
		高等学校一種免許状を取得するのに必要な 所定の単位を取得していること。			24 単位

3. 教科又は教職に関する科目

本大学院では、第3表～第9表のとおり教科別に授業科目を開設しているので、各表の最低修得単位数を修得しなければならない。

1) 人文科学研究科

・国際文化専攻

第3表〔国語関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則に定める教科に関する専門教育科目及び最低修得単位数		本学開設科目			備考
	科目	単位	開設科目	単位	履修年次	
専修免許状	国語の教科に関する科目	24	日本文化研究Ⅱ (文学・近代)	4	1・2	
			日本文化研究Ⅲ (言語・近代)	4	1・2	
			日本文化特別講義Ⅰ (古代)	4	1・2	
			日本文化特別講義Ⅱ (中世)	2	1・2	
			日本文化特別講義Ⅲ (詩歌)	2	1・2	
			日本文化特別講義Ⅳ (近世)	2	1・2	
			日本文化演習Ⅱ (文学)	8	1・2	
			日本文化演習Ⅲ (言語)	8	1・2	
			国際文化基礎論Ⅳ (文献講読：日文)	2	1・2	
			日本文化研究Ⅳ(文化)	4	1・2	
			日本文化演習Ⅳ(文化)	8	1・2	

第4表 「社会・地理歴史関係授業科目」

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に定める教科に関する専門教育科目及び最低修得単位数		本 学 開 設 科 目			備 考
	科 目	単 位	開 設 科 目	単 位	履修年次	
専 修 免 許 状	社会及び地理歴史の教科に関する科目	24	日本文化研究Ⅰ (歴史・近代)	4	1・2	
			日本文化演習Ⅰ (歴史)	8	1・2	
			比較文化研究Ⅰ (比較文化)	4	1・2	
			比較文化研究Ⅳ (比較考古学)	4	1・2	
			比較文化特別講義Ⅰ (比較文化)	4	1・2	
			比較文化特別講義Ⅲ (比較地域社会)	4	1・2	
			比較文化特別講義Ⅵ (日中比較文化)	2	1・2	
			比較文化特別講義Ⅶ (日韓比較文化)	2	1・2	
			比較文化特別講義Ⅷ (日欧比較文化)	2	1・2	
			比較文化特別講義Ⅸ (日米比較文化)	2	1・2	
			比較文化演習Ⅰ (比較文化)	8	1・2	
			比較文化演習Ⅳ (比較考古学)	8	1・2	

第5表 〔英語関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則に定める教科に関する専門教育科目及び最低修得単位数		本学開設科目			備考
	科目	単位	開設科目	単位	履修年次	
専修免許状	英語の教科に関する科目	24	比較文化研究Ⅱ (比較文学)	4	1・2	
			比較文化研究Ⅲ (対照言語学)	4	1・2	
			比較文化演習Ⅱ (比較文学)	8	1・2	
			比較文化演習Ⅲ (対照言語学)	8	1・2	
			英語コミュニケーションⅠ (口頭発表法)	2	1・2	
			英語コミュニケーションⅡ (論文作成法)	2	1・2	
			英語コミュニケーションⅢ (作品講読)	2	1・2	

・女性学専攻

第6表 〔英語関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則に定める教科に関する専門教育科目及び最低修得単位数		本学開設科目			備考
	科目	単位	開設科目	単位	履修年次	
専修免許状	英語の教科に関する科目	24	女性学英文資料講読Ⅰ (文学)	4	1・2	
			女性学英文資料講読Ⅱ (比較文化)	4	1・2	
			女性学英文資料講読Ⅲ (英語文化記号論)	4	1・2	
			英語コミュニケーションⅠ (口頭発表法)	4	1・2	
			英語コミュニケーションⅡ (論文作成法)	4	1・2	
			英語コミュニケーションⅢ (討論法)	4	1・2	

2) 経営情報学研究科

・起業マネジメント専攻

第7表〔商業関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則に定める教科に関する専門教育科目及び最低修得単位数		本学開設科目			備考
	科目	単位	開設科目	単位	履修年次	
専修免許状	商業の教科に関する科目	24	起業マネジメント研究Ⅰa (グローバル・マネジメント)	2	1・2	
			起業マネジメント研究Ⅰb (グローバル・マネジメント)	2	1・2	
			起業マネジメント研究Ⅱa (ローカル・マネジメント)	2	1・2	
			起業マネジメント研究Ⅱb (ローカル・マネジメント)	2	1・2	
			起業マネジメント研究Ⅲa (起業マネジメントのマーケティング)	2	1・2	
			起業マネジメント研究Ⅲb (起業マネジメントのマーケティング)	2	1・2	
			起業マネジメント研究Ⅳa (起業マネジメントのロジスティクス)	2	1・2	
			起業マネジメント研究Ⅳb (起業マネジメントのロジスティクス)	2	1・2	
			起業マネジメント研究Ⅴa (起業マネジメントの会計)	2	1・2	
			起業マネジメント研究Ⅴb (起業マネジメントの会計)	2	1・2	
			起業マネジメント研究Ⅵa (起業マネジメントの情報)	2	1・2	
			起業マネジメント研究Ⅵb (起業マネジメントの情報)	2	1・2	
			起業マネジメント特別講義Ⅰ (国際人的資源論)	2	1・2	
			起業マネジメント特別講義Ⅱ (国際ビジネス論)	2	1・2	
			起業マネジメント特別講義Ⅲ (製品開発論)	2	1・2	
			起業マネジメント特別講義Ⅳ (流通機構論)	2	1・2	
			起業マネジメント特別講義Ⅴ (財務管理論)	2	1・2	
			起業マネジメント特別講義Ⅵ (国際会計論)	2	1・2	
			起業マネジメント特別講義Ⅶ (財務会計論)	2	1・2	
			起業マネジメント特別講義Ⅺ (情報科学論)	2	1・2	

3) 福祉総合学研究科

・福祉社会専攻

第8表〔福祉関係授業科目〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則に定める教科に関する専門教育科目及び最低修得単位数		本学開設科目			備考
	科目	単位	開設科目	単位	履修年次	
専 修 免 許 状	福祉の教科に関する科目	24	福祉社会基礎論Ⅰ (福祉社会原論)	2	1・2	
			福祉社会基礎論Ⅱ (福祉社会研究法)	2	1・2	
			福祉社会基礎論Ⅲ (社会調査論)	2	1・2	
			高齢・障がい者福祉研究 Ⅰ(高齢・障がい者ソーシャルワーク論)	2	1・2	
			高齢・障がい者福祉研究 Ⅱ(加齢学)	2	1・2	
			高齢・障がい者福祉研究 Ⅲ(施設経営論)	2	1・2	
			特別講義Ⅶ (国際高齢者福祉論)	2	1・2	
			保健・医療福祉研究Ⅱ(精神保健福祉と権利擁護)	2	1・2	
			保健・医療福祉研究Ⅳ (グリーンケアと傾聴)	2	1・2	
			特別講義Ⅸ (国際保健医療論)	2	1・2	
			特別講義Ⅰ (ジェンダーと福祉)	2	1・2	
			特別講義Ⅱ (現代社会と女性福祉)	2	1・2	
			特別講義Ⅴ (地域包括支援論)	2	1・2	